



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.com/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	161,613	—	20,123	—	20,649	—	14,432	—
26年3月期第1四半期	76,563	15.8	8,524	2.4	9,530	22.5	6,584	33.4

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 11,358百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 15,015百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	76.03	71.88
26年3月期第1四半期	34.73	—

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は3ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	316,260	167,964	52.7
26年3月期	317,528	159,567	49.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 166,717百万円 26年3月期 158,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	17.00	17.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	—	26,500	—	26,500	—	17,000	—	89.66
通期	335,000	—	27,500	—	27,500	—	17,500	—	92.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は従来通り12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした予測数値を記載しております。また、第2四半期(累計)につきましても、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした予測数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率および第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	199,962,991 株	26年3月期	199,962,991 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	10,138,785 株	26年3月期	10,137,988 株
-----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	189,824,662 株	26年3月期1Q	189,588,678 株
-----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年8月7日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 連結分類別売上高明細表	11
(2) 地域別売上高	11
(3) 在外子会社為替換算レート	12
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。特に、スポーツがライフスタイルに深く根付いているアメリカでは、景気回復とともに、スポーツ用品業界でも成長が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。

ランニングは、高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 16」、「GEL-CUMULUS 16」の市場投入を行うとともに、パリ、ストックホルムをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛やトレイルランニングイベントの開催など、コア事業として更なる拡大を目指しました。

アスレチックスポーツは、南アフリカ共和国、オーストラリア両国のラグビー代表チームのレプリカジャージを発売するなど、ブランド価値の向上に努めました。

オニツカタイガーは、「NIPPON MADE」シリーズの新作として、有名デザイナーとのコラボレーションシューズを発売するなど、先鋭的で洗練されたブランドとしての価値向上に努めました。

販売面におきましては、アシックスストアメルボルン、アシックスストアつくば、オニツカタイガーマルボルンなど、16店舗を出店し自主管理売場の拡大に努めるとともに、世界共通のITプラットフォームに基づくEコマースの拡大を推進するなど、売上拡大に努めました。

アパレル事業におきましては、グローバルレベルでの売上拡大・収益性向上のため、香港の「亞瑟士香港服装有限公司」に世界各国向けアパレルの生産管理機能の集約を進めるなど、グローバル開発生産機能を強化するとともに、ランニングウェアの拡充に努めました。

新規ビジネスにおきましては、公共スポーツ関連施設の運営や維持・管理を行う指定管理者事業を神戸市内の9施設で開始しました。

グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化し、グローバル人財を最適配置するため、年功的処遇を廃止したスピーディな人財育成を促進する新人事制度を導入しました。また、多様な人財が最大限に能力を発揮できる企業文化・制度を整え、会社を持続的に成長させることを目的として、「'One Team' 違いを活かす、高め合う。」をスローガンにダイバーシティを推進しました。

その他、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」の一環として、東北風土マラソン&フェスティバル2014の協賛などを行いました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は161,613百万円となりました。このうち国内売上高は22,937百万円、海外売上高は138,675百万円となりました。売上総利益は73,238百万円、営業利益は20,123百万円、経常利益は20,649百万円、四半期純利益は14,432百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は3ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域を除くセグメントの前年同期間比につきましては記載しておりません。

① 日本地域

日本地域におきましては、海外販売子会社向けシューズの減少などにより、売上高は27,223百万円(前年同期間比1.5%減)となり、セグメント利益につきましては広告宣伝費および直営店の新規出店による販売費及び一般管理費の増加などにより、387百万円(前年同期間比60.5%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、売上高は57,524百万円となり、セグメント利益につきましては6,349百万円となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、売上高は52,364百万円となり、セグメント利益につきましては5,230百万円となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、売上高は8,830百万円となり、セグメント利益につきましては1,659百万円となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、売上高は15,185百万円となり、セグメント利益につきましては1,512百万円となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、売上高は4,942百万円となり、セグメント損失につきましては632百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産316,260百万円(前連結会計年度末比0.4%減)、負債の部合計148,295百万円(前連結会計年度末比6.1%減)、純資産の部合計167,964百万円(前連結会計年度末比5.3%増)でした。

流動資産は、現金及び預金の減少、売上債権およびたな卸資産の増加などにより、242,776百万円(前連結会計年度末比1.0%増)でした。

固定資産は、のれんおよびブランドなどの無形固定資産および繰延税金資産の減少などにより、73,483百万円(前連結会計年度末比4.8%減)でした。

流動負債は、仕入債務および未払費用の減少などにより、74,766百万円(前連結会計年度末比7.9%減)でした。

固定負債は、長期デリバティブ負債の減少によるその他の負債の減少および繰延税金負債の減少などにより、73,529百万円(前連結会計年度末比4.2%減)でした。

株主資本は、利益剰余金の増加により、160,577百万円(前連結会計年度末比7.7%増)でした。

その他の包括利益累計額は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、6,139百万円と前連結会計年度末に比べ3,198百万円減少しました。

少数株主持分は、1,227百万円(前連結会計年度末比10.6%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項がないため記載しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が367百万円減少、退職給付に係る負債が713百万円減少し、利益剰余金が222百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社およびすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な経営情報の開示を徹底し、かつ当社グループの予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は72,980百万円、営業利益は11,864百万円、経常利益は11,902百万円、税金等調整前四半期純利益は11,903百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,862	52,894
受取手形及び売掛金	83,169	86,032
有価証券	2,178	2,186
商品及び製品	79,895	84,460
仕掛品	295	303
原材料及び貯蔵品	899	964
繰延税金資産	5,935	5,974
その他	12,601	13,716
貸倒引当金	△3,524	△3,756
流動資産合計	240,312	242,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,702	33,748
減価償却累計額	△18,639	△18,794
建物及び構築物 (純額)	15,063	14,953
機械装置及び運搬具	4,806	4,722
減価償却累計額	△3,749	△3,720
機械装置及び運搬具 (純額)	1,057	1,002
工具、器具及び備品	18,643	18,865
減価償却累計額	△11,071	△11,534
工具、器具及び備品 (純額)	7,571	7,331
土地	9,465	9,454
リース資産	6,159	6,225
減価償却累計額	△2,180	△2,356
リース資産 (純額)	3,979	3,869
建設仮勘定	437	562
有形固定資産合計	37,573	37,174
無形固定資産		
のれん	6,132	5,377
その他	14,413	13,184
無形固定資産合計	20,546	18,561
投資その他の資産		
投資有価証券	8,739	9,280
長期貸付金	462	427
退職給付に係る資産	676	295
繰延税金資産	2,223	1,467
その他	7,472	6,751
投資損失引当金	△74	△74
貸倒引当金	△403	△401
投資その他の資産合計	19,096	17,747
固定資産合計	77,216	73,483
資産合計	317,528	316,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,664	26,187
短期借入金	14,396	16,445
リース債務	665	684
未払費用	15,027	12,234
未払法人税等	4,293	2,101
未払消費税等	922	1,699
繰延税金負債	54	95
返品調整引当金	894	674
賞与引当金	1,967	2,734
資産除去債務	31	—
その他	12,261	11,908
流動負債合計	81,177	74,766
固定負債		
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	30,147	30,140
長期借入金	8,880	8,780
リース債務	3,574	3,463
繰延税金負債	4,092	3,445
退職給付に係る負債	8,586	8,100
資産除去債務	773	763
その他	4,728	2,836
固定負債合計	76,782	73,529
負債合計	157,960	148,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,490
利益剰余金	115,294	126,768
自己株式	△7,652	△7,653
株主資本合計	149,105	160,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,694
繰延ヘッジ損益	△2,071	△1,445
在外子会社資産再評価差額金	194	147
為替換算調整勘定	9,075	4,908
退職給付に係る調整累計額	△210	△165
その他の包括利益累計額合計	9,338	6,139
新株予約権	14	19
少数株主持分	1,109	1,227
純資産合計	159,567	167,964
負債純資産合計	317,528	316,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	76,563	161,613
売上原価	42,425	88,576
返品調整引当金戻入額	542	627
返品調整引当金繰入額	392	425
売上総利益	34,288	73,238
販売費及び一般管理費	25,764	53,115
営業利益	8,524	20,123
営業外収益		
受取利息	101	196
受取配当金	104	105
為替差益	904	413
その他	92	164
営業外収益合計	1,204	880
営業外費用		
支払利息	180	284
その他	17	69
営業外費用合計	198	353
経常利益	9,530	20,649
特別利益		
固定資産売却益	423	16
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	457	16
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	7	16
投資有価証券売却損	25	—
特別損失合計	32	35
税金等調整前四半期純利益	9,955	20,631
法人税等	3,175	6,065
少数株主損益調整前四半期純利益	6,779	14,565
少数株主利益	194	133
四半期純利益	6,584	14,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,779	14,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	344
繰延ヘッジ損益	2,639	626
在外子会社資産再評価差額金	△23	△46
為替換算調整勘定	5,588	△4,176
退職給付に係る調整額	—	44
その他の包括利益合計	8,236	△3,207
四半期包括利益	15,015	11,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,734	11,234
少数株主に係る四半期包括利益	281	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社、アシックス販売株式会社、その他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパ B.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、平成26年1月1日付でアシックスアジアPTE. LTD. はマーケティング会社から販売会社へ事業形態を変更いたしました。これに伴い、「オセアニア地域」としていた報告セグメントを「オセアニア/東南・南アジア地域」に名称を変更し、従来調整額に含まれていたアシックスアジアPTE. LTD. の業績を「オセアニア/東南・南アジア地域」に移行させております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記事業形態変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,065	21,872	21,444	3,894	4,674	2,554	76,506	57	76,563
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,578	—	—	21	—	—	5,599	(5,599)	—
計	27,644	21,872	21,444	3,915	4,674	2,554	82,106	(5,542)	76,563
セグメント利益 又は損失	980	2,658	3,338	1,002	223	(176)	8,027	497	8,524

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,674	57,523	52,364	8,800	15,185	4,942	161,490	122	161,613
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,549	0	—	30	—	—	4,580	(4,580)	—
計	27,223	57,524	52,364	8,830	15,185	4,942	166,070	(4,457)	161,613
セグメント利益 又は損失	387	6,349	5,230	1,659	1,512	(632)	14,507	5,616	20,123

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載していません。

4. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	13,030	17.0	14,071	8.7	—	—
	海外	46,279	60.5	119,241	73.8	—	—
	計	59,310	77.5	133,313	82.5	—	—
スポーツウェア類	国内	5,852	7.6	5,687	3.5	—	—
	海外	6,515	8.5	15,619	9.7	—	—
	計	12,367	16.1	21,306	13.2	—	—
スポーツ用具類	国内	3,280	4.3	3,178	2.0	—	—
	海外	1,605	2.1	3,814	2.3	—	—
	計	4,885	6.4	6,993	4.3	—	—
合計	国内	22,163	28.9	22,937	14.2	—	—
	海外	54,400	71.1	138,675	85.8	—	—
	計	76,563	100	161,613	100	—	—

- (注) 1. スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

2. 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は3ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	その他	計
22,163	21,872	23,345	9,182	76,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	その他	計
22,937	57,526	54,884	26,264	161,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成26年3月期第1四半期 (円)	91.06	120.16	94.38	0.0837	14.13
平成26年12月期第1四半期 (円)	102.66	140.56	93.71	0.0981	15.63
増減 (円)	+11.60	+20.40	△0.67	+0.0144	+1.50
増減比 (%)	+12.7	+17.0	△0.7	+17.2	+10.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	—	—	—	—	—
	(邦貨)	△1.5	—	—	—	—	—
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	—	—	—	—
	(邦貨)	△60.5	—	—	—	—	—
セグメント利益率 (%)		1.4	11.0	10.0	18.8	10.0	△12.8

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は3ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は6ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域を除くセグメントの売上高増減比およびセグメント利益増減比につきましては記載しておりません。